

＝ 本会議での質問から ＝

フリースクールの通学支援、県外も対象へ



2025年度当初予算案において、フリースクール等に通う子どもの保護者等に経済的支援を行う市町村に対する補助が計上されました。

自分に合ったフリースクール等が身近な地域にない場合には、県外に通うことも考えられるため、県外のフリースクール等も対象とするよう要望しました。

知事は、フリースクール等は、それぞれ特色ある活動を行っていることから、不登校の児童・生徒によっては自分に合った県外のフリースクール等に通うという場合も想定されるため、県外のフリースクール等に通う場合も支援対象とする方向で、市町村と調整していくと答弁しました。

県営団地の共益費、いちょう下和田団地など8団地で県が徴収へ

私は、県営団地の共益費（共用部分の電気代、水道代等）を、自治会に代わり県が徴収できるよう取り組んできました。その結果、県は2023年に県営住宅条例を改正。2025年度から実施することになっており、現在の状況と今後の取組について質問しました。

知事は、「大和市のいちょう下和田団地など8団地で、県による徴収の合意が図られ、自治会から申込みがあり、本年7月より実施する」と答弁。

さらに、清掃や草刈りなどの費用についても、県が共益費として徴収し、指定管理者の業務として実施することを検討していくと述べました。

県立博物館の映像資料、デジタルデータ化を急ぐ

ユネスコは、ビデオなどの磁気テープに記録された音声や映像について、2025年頃までにデジタルデータ化するよう警告しています。県の博物館においても、貴重な映像が記録されたビデオテープが多数保管されているため、これらを速やかにデジタルデータ化するよう提案しました。



花田忠雄教育長は、県立の博物館である金沢文庫、近代美術館、歴史博物館、生命の星・地球博物館には、ビデオテープに保存している映像資料が、現在、約2千点あり、生命の星・地球博物館では変換作業が2025年度中には完了できる見込みであると答弁。

さらに「その他については、今後、障害者雇用を推進しているサポートオフィスを活用するなど、変換作業の効率化と迅速化を図っていく」と述べました。

Profile

谷口 和史 プロフィール

神奈川県議会議員 4 期目
公明党神奈川県議団 団長

委員会

総務政策常任委員会

LINE



facebook



X



Instagram



県政報告



ブログ



県議会控室

〒231-8588 横浜市中区日本大通1 神奈川県議会公明党控室 TEL:045-210-7630/FAX:045-210-8912